

アジア途上国の農村開発とマイクロファイナンス

Rural Development and Microfinance in Asian Developing Countries

主任研究員名：王 京濱

分担研究員名：韓 福相、藤井陽一郎

本研究の目的は、農村部の貧困削減を最も重要な課題とし、アジア農村部の経済発展におけるマイクロファイナンス（以下、「MF」と呼ぶ）の役割について、理論的かつ実証的に分析することである。MFとは、主に貧困に苦しむ人々を救済するための「小額無担保融資」のことであるが、今のところ開発途上国・地域だけではなく、先進国をはじめ130カ国以上の国々で貧困削減の手段として用いられている。

本研究の具体的な研究方法と進捗状況を簡潔に紹介しよう。とりわけ平成26年度はミャンマーのミッチナー地区の農村部を研究対象に現地調査を行った。現在、中国とミャンマーの研究対象地域におけるMFの形成・発展およびその構造や役割に関して経済学の視点に基づき捉え直したうえ、研究対象地域のMFの運営方式や業務手法、需給サイドにおける行動様式の経済合理性について分析中である。我々は既存の開発経済学をはじめ、開発金融理論、情報の経済学、ゲーム理論など多様な分析ツールを用いてMFの役割やMF理論の精緻化を図っている。なかんずく、MFの経済効果（貧困削減効果）を明確に提示することが最大の目的であり、効率的かつ普遍的なMF理論の構築を目指している。

以上のような観点から平成26年度は、主に平成25年度に収集した中国農村部のデータを用いて分析を行った。その一部を掻い摘んで紹介すると、人的資本と所得水準の相関関係を検討した結果、既存のモデルが示唆しているとおり、正の相関関係が確認された。つまり、人的資本（教育水準）蓄積の増加によって所得水準も増加し、中国の農村部でも例外ではなかったことが明らかになった。したがって、貧困削減には人的資本の役割が重要であるといえる。

しかし、問題は人的資本形成に必要な資金の調達である。殆どの開発初期の農村部では人的資本形成に必要な資産を保有せず、しかも将来の高い所得を得るための条件として教育投資が必要であると判断すれば、必要な資金は金融機関から借入れるしかない。ところが、どの国や地域の農民であろうと教育投資に必要な資金を金融機関から自由に借り入れることは容易でない。なぜなら、金融機関は教育の結果として得られる将来所得の増加に対して不確実性が高いと判断しがちであり、いわゆる「信用市場の制約」があるからである。例えば、日本と韓国の場合、教育投資が先行した結果、事後的に所得増加が可能であったとする先行研究が多く存在するが、それが事実とすれば、両国では開発初期に教育投資に必要な資産を保有したことになる。しかし、日本の戦前や韓国の

1950 年から 60 年代に中等・高等教育に必要な資産を多くの農民が保有していたとは考えられず、むしろ本研究で注目している MF の有効性による研究や検証が必要であることは言うまでもない。

中国におけるマイクロファイナンスの発展とその効果

王 京濱（経済学部国際経済学科）

一般的に、マイクロファイナンス(MF)の貧困削減効果は貧困者に生活資金を貸出し、貧困者数を絶対的に減少させるという直接的効果および農村地域の経済成長を引起すことにより農民の所得が増え、貧困者が減少するという間接的効果の二つがあると思われる。さらに、直接的効果においては、1)資金を手に入れた貧困者が新しい生産フロンティアまたは健康水準の向上を通して生産性が引き上げられることに伴い、「所得創出力」が強化され、貧困が削減される、2)MFの貯蓄促進機能が貧困者の消費を平準化し、収入の不確実性に起因するリスクがコントロール可能になることを通しての貧困削減の二つのチャンネルが考えられる。これに対して、間接的効果は、農村地域の経済成長はもとより、農村地域に近い小都市の経済成長や工業化の進展などは、貧困者に出稼ぎの機会をもたらすなど、広範にわたっている。

しかし、中国のような途上国において、一般的に伝統的な高利貸しといったインフォーマル金融が存在する一方、政府系開発金融を含むフォーマル金融もあるなか、そもそもMFが発展する余地が少ない。その上、MFは市場型金融サービスであるため、返済率が低いとビジネスとしては成立しない。これは、MFにとって返済の見込めるものを借入申込者の中から見極めなければならないことが強えられる。その必要性から多くの途上国では家族運営に最も力を入れる女性がMFの主な対象となる。もちろん、グラミン銀行のように、借り手と貸し手との情報の非対称性を軽減するために、連座責任の下でのグループ貸出も考案されている。そこで、金融サービスを受けられる貧困者と借入申込みが却下された貧困者の間に格差が拡大するという「貧困削減のパラドックス」が生じてしまう。

中国の農村地域では、フォーマルな金融組織としては古くからの中国農業銀行や農業信用社、近年において急成長を見せた農村商業銀行や村鎮銀行などがあり、また中国農業発展銀行のような政策銀行も存在している。インフォーマルな金融としては、各種の高利貸しや質屋、合会(ROSCA)、アンダーグラウンドバンク(個人銭荘)などがある。前者は農村地域を振興するための資金供給というより、「強蓄積メカニズム」により、農業余剰を搾取して都市部の工業化に供給する役割を主に果たしてきた。近年、それに対する改革が行われているが、農村地域の資金に対する旺盛な需要が満たされないままである。後者は常に金融当局の取締りの対象となっているが、根強く生き残りつつある。この両者の間に位置づけられるべくMFとしては、2005年12月27日に山西省平遙県に晋元泰と日昇隆の二つのマイクロクレジット(小額貸付)会社が誕生して以来、急増し、2015年3月時点で8922社にのぼり、貸出残高は9454億元にもものぼっている。しかし、中国のMFは江蘇省のような経済成長の高い地域に集中するなどの事実からは、営利目的の下での市場型金融に過ぎず、貧困削減に果たせる効果は限定的である。また、河南省農村における現地調査の結果が示したように、中国の農家は生産・投資に必要な大口の資金を必要としていて、国際的に100ドル～数百ドルのようなマイクロクレジットと本質的に異なっている。

アジア途上国の農村開発とマイクロファイナンス

藤井 陽一郎（経済学部経済学科）

本研究組織はアジアをはじめとする途上国において、マイクロファイナンスとばれる小口の融資がどのようにおこなわれているかを現地での聞き取り調査を中心として検証することにある。本研究は理論、聞き取り、分析の三つに大きく分類されている。これらの作業は主任研究員を中心として共同で進めているため、個人の研究成果を正確に抽出することは難しい。以下では、比較的貢献の度合いが高い理論部分についての成果について説明する。

マイクロファイナンスは、バングラデシュにおいてムハマド・ユヌスが1980年代からはじめたとされている。ムハマド・ユヌスは農村部にすむ人々が都市部にある工場までの交通費などの少額の支出がおこなえないことから、収入を得る機会を失っている点に注目し、このような人々に交通費などに相当する少額の融資をおこなった。この結果、これまで都市部に働きに出ることができなかつた人々が現金収入を得る機会を与え、貧困の解消に大きく貢献したとされる。ムハマド・ユヌスはこの業績により、2006年にノーベル平和賞を受賞している。この後、同様の小口融資が途上国に広がりを見せている。

近年では、このようなマイクロファイナンスの恩恵を得ている家計のリスクに対する態度を推定しようとする研究が盛んにおこなわれている。農家は、天候や健康状態、社会情勢の変化などにより所得が大きく上下動をする可能性がある。このような状況を記述するために、将来起こりうる所得の変動とその生起確率を用いてリスク下の意思決定問題を記述する。家計は将来起こりうる所得の減少に備えるため、さまざまな保険に加入することが可能である。たとえば、生命保険の購入から、健康状態に起因する将来起こりうる所得の減少を家計がどのように見積もっているかが推定可能である。また、自動車保険の購入からは、家計が交通事故に起因する所得の減少をどのように見積もっているかが推定できる。

聞き取り調査から、これらの保険への加入状況を確認し、所得と所得に占める保険の購入状況が明らかにしていくことができれば、家計のリスクへの見積もりと、リスク回避度の推定が可能になると考えられる。聞き取り調査を中心とするアプローチはまだ十分になされていないことから、今後のこのような研究を進めていくことで、これまでの実証ならびに理論研究への大きなインプリケーションが期待できるものと考えられる。

人的資本の貧困削減効果—中国河南省農村部の教育水準を中心に

韓 福相（経済学部経済学科）

中国河南省開封市周辺の農村部で採取したデータを用いた本研究の主な目的は、次の3点である。①人的資本と所得との間に正の相関関係が存在すると主張する代表的な先行研究を取り上げ、その研究の理論的根拠について検討する。②中国河南省の農村部における人的資本と所得との相関関係を明確に提示する。③人的資本と所得との間に正の相関関係が存在するためには、特定的前提条件が必要であると考え、その条件の根拠について検討する。

分析の結果、この分野の代表的な分析モデルである Ljungqvist モデルを支持するものであった。つまり、専業農民か兼業農民かを問わず、高学歴になればなるほど所得も増加することが明らかになった。一方、Ljungqvist モデルが主張する「貧困の罌」や「貧困の連鎖」については実証的な検証が不十分であり、到底納得できるものではなかった。なぜなら、アジア諸国（地域）の経験から明らかのように、決して「貧しい者（労働者）は、一生貧困から抜け出せない」ものではなく、貧しい者も貧困の罌から徐々に解放されつつあることは事実であるからである。例えば、日本と韓国の場合、教育投資が先行した結果、事後的に所得増加が可能であったとすれば、両国では発展初期に教育投資に必要な資産を保有したことになる。しかし、日本の戦前や韓国の1950年から60年代に中等・高等教育に必要な資産を多くの農民が保有していたとは考えられない。手元に教育投資に必要な資産を保有せず、しかも将来の高い所得を得るための条件として教育投資が必要であると判断すれば、一般的に必要な資金は金融機関から借入れるしかない。しかし、どの国や地域の労働者であろうと教育投資に必要な資金を金融機関から自由に借り入れることは容易でない。なぜなら、金融機関は教育の結果として得られる将来所得の増加に対して不確実性が高いと判断しがちであり、いわゆる「信用市場の制約」が存在するからである。また、人的資本と所得との相関関係は、ただ高学歴になればなるほど所得水準も高くなるものではなく、以下のような前提条件が必要であることも明らかになった。それは、①産業構造の高度化、②労働市場の自由化である。

また、同調査地域の絶対貧困率は男性が3.3%、女性が4.6%であった。2015年現在、中国では一人1日6.3元（約1米ドル）以下の所得で生活している者が7,017万人に達しており、中国の絶対的貧困率約5.4%である。したがって、今回の調査対象地域の絶対的貧困率は男女共に全国平均を大幅に下回っている。ちなみに、相対的貧困率は男性と女性、それぞれ15.5%、23.1%であった。

最後に、人的資本と所得水準との間に正相関が存在する以上、貧しい労働者がどのようにして教育投資を行い、貧困から抜け出せたのか、そのプロセスを究明することが今後の課題である。